

第二次山口市総合計画

[概要版]



平成30年3月
山口市

はじめに

本市は、平成20年度から平成29年度を計画期間とする「山口市総合計画」のもと、合併後の新たな山口市におけるまちづくりを進めてきました。こうした中、平成27年国勢調査において、本市の人口は増加に転じるなど、市民の皆様とともに進めてきたまちづくりは、着実にその実を結んでいるところです。

しかしながら、今後、本格的な少子高齢社会や人口減少に直面する中、本市の未来を確かなものとするために取り組むべき課題はまだ山積しています。これらの課題に対応し、人口減少と少子化に歯止めをかけ、高齢社会が進展する中であっても、まちづくりの質を高め、市民の皆様が誇りを持てる豊かな暮らしを実現し、そして、持続可能な市勢の発展を成し遂げていくため、市民の皆様の共通理念となる計画として、この度、「第二次山口市総合計画」を策定しました。

新たな総合計画では、「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を将来都市像に掲げ、広大な市域を有する本市の自然、歴史、文化、産業、まち、人材等といった地域資源の多様性を本市の豊かさや発展の源として、これらを生かしていくというまちづくりを進めることとしています。また、本市の都市拠点や地域拠点ごとに機能分化や個性特化を図り、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流することで、更なる価値創造や経済循環を図るという、対流型のまちづくりを進めることで、本市全体の発展を実現していくまちづくりの方向性を明確にしたところです。すなわち、都市部も農山村も共に発展するまちづくりを進めるということ、次なる10年におけるまちづくりの共通理念といたしました。

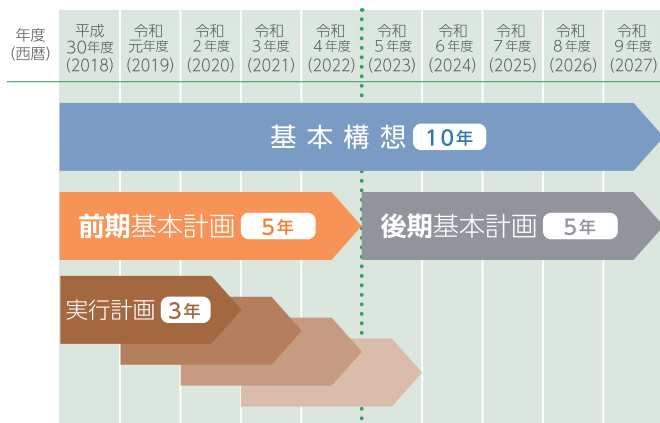


平成30年(2018年)3月
山口市長 渡辺 純忠

計画の推進にあたっては、ぜひ多くの皆様方の力を結集し、市民一人ひとりのまちへの関わりのもとで、ふるさとへの誇りや愛着が生まれ、「住んでみたい 住み続けたい」と思える定住実現のまちづくりを、オール山口で進めてまいりたいと考えております。

結びに、このたびの第二次山口市総合計画の策定は、「共に創る」をスローガンに取り組んでまいりました。本計画の策定にあたり、長期間にわたり熱心に御審議をいただきました「山口市総合計画策定協議会」の皆様をはじめ、「大好きなまち山口」絵画コンクールに御参加をいただきました小中学生の皆様、そして市民意識調査や「いっしょに創る未来懇話会」等を通じて御協力をいただきました多くの市民の皆様に対しまして、心から感謝申し上げます。

I 序論 ① 総合計画の位置付け



(1) 基本構想 計画期間 10年間

本市の将来都市像やまちづくりの基本的な方向とその実現に向けた政策等の基本的な方向性を示す「公共計画」です。

(2) 基本計画 計画期間 5年間

基本構想を具体化し、将来都市像を実現するために必要な基本的な取組を示すものです。

(3) 実行計画 計画期間 3年間

基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

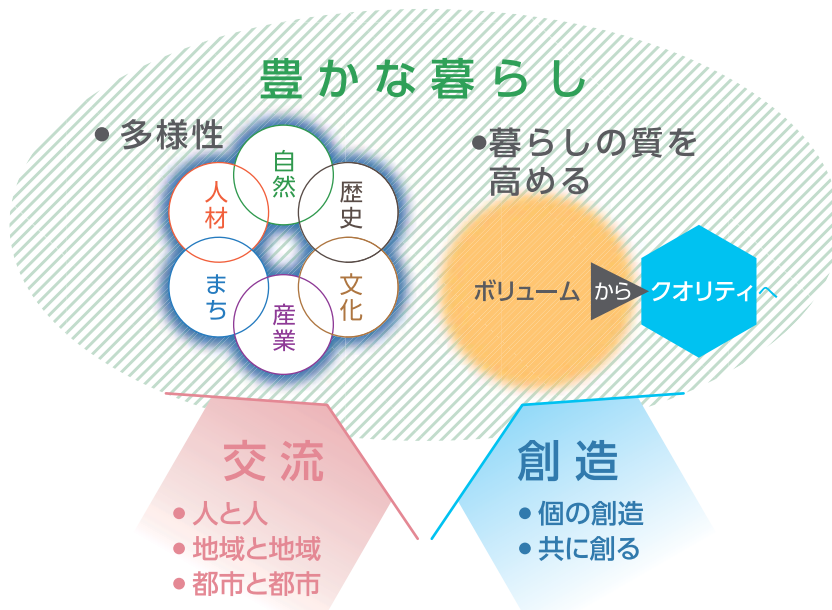
② 山口市を取り巻く潮流や課題

< 時代潮流や課題 >

- ① 人口構造等
- ② 交流人口
- ③ 国際環境
- ④ 産業・雇用構造
- ⑤ AIやICT等の技術革新
- ⑥ 安全安心への意識の高まり
- ⑦ ライフスタイルの変化
- ⑧ 国土政策・地域政策
- ⑨ インフラの更新と
自立的な行政経営

(1) 将来都市像

豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口
～これが私のふるさとだ～



「豊かな暮らし」については、本市における自然、歴史、文化、産業、まち、人材等の地域資源の多様性こそが本市の豊かさの源であり、これを生かすとともに、市民一人ひとりの価値や多様性を大切に、共感することで、豊かな地域社会を築くものです。同時に、豊かさの価値観、豊かさの「ものさし」を、「ボリューム(量)からクオリティ(質)へ」と転換し、人口減少時代にあっても、本市が発展し続けるために、様々な分野において暮らしの質を向上させます。

また、「この豊かな暮らし」を「交流」と「創造」により支えていきます。



(2) 都市政策の柱

広域県央中核都市づくり

県都としての役割を果たす中で、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、本市のあらゆる地域に安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

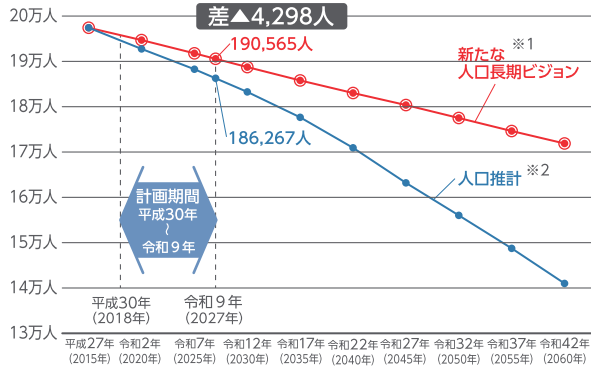
個性と安心の21地域づくり

これまでの協働によるまちづくりのもとで、地域資源を最大限に活用し、市内21地域の長や個性を際立たせ、効果的なネットワークづくりを進めます。

(3) 数値によるまちの姿

① 人口(定住人口) 【約19万人】

本市の独自推計した将来人口推計では、第二次山口市総合計画の最終年度にあたる令和9年(2027年)に、約18万6千人まで減少すると予測しています。これを第二次山口市総合計画に基づく諸施策を展開することで、約19万人を維持することを想定します。



※1.「新たな人口長期ビジョン」は、第5回山口市総合計画策定協議会での骨子案策定時に、それまでの人口長期ビジョンを改定した
 ※2.「人口推計」は、平成27年国勢調査の確定値に基づき、市で独自推計したものの

② 交流人口 【600万人/年】

人口減少時代にあっても、本市が発展し続けていくためには、「人・モノ・資金・情報」を地域内や市内で循環させ、これらを市外県外から呼び込むことが重要であることから、交流人口の増加を目指します。令和9年度(2027年度)における交流人口は「山口県央連携都市圏域ビジョン」の令和22年(2040年)の約800万人を見据え、年間600万人と想定します。

③ ふるさと指標 ~豊かさの指標化~ 【80.0ポイント以上】

定住人口と交流人口の指標により、まちの規模や活力に係る直接的な指標でまちの姿を共通認識するとともに、新たに、本市で暮らす「豊かさ」を、長期的な視点で指標化します。山口市や地域へのシビックプライド(愛着や誇り)、市民一人ひとりの心の豊さ、まちの豊かさの各観点をスコア化し、バランスをとって評価します。なお、ふるさと指標は、平成29年度(2017年度)において、77.4ポイントであり、令和9年度(2027年度)において、80.0ポイント以上にすることを想定しています。

② 目指すまちの姿

10年後の将来都市像を具現化するため、5つの政策グループに分けて、10年後の目指すまちの姿を表しています。

- 政策グループ(1)** 子育て・健康福祉
あらゆる世代が健康やかに暮らせるまち
- 政策グループ(2)** 教育・文化・スポーツ
学び育み暮らしを楽しむまち
- 政策グループ(3)** 安全安心・環境・都市
安全安心で快適に暮らせるまち
- 政策グループ(4)** 産業・観光
地域の魅力があふれる産業と観光のまち
- 政策グループ(5)** 協働・行政
市民と共に創る自立したまち



③ 目指すべき都市構造等

重層的コンパクトシティ ~好影響・好循環のまち~

多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流することで、更なる価値創造や経済循環を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指します。



山口市全体の発展

(1) 土地利用

① 都市的な土地利用

山口都市核や小郡都市核を中心とした都市拠点の既成市街地等においては、将来にわたる人口減少局面においても、市街地の適正な規模を維持し、柔軟な土地利用を進めます。

② 自然環境と共生した土地利用

都市的な土地利用を図るエリアを除く都市計画区域内においては、現在の土地利用状況を踏まえ、都市機能や市街地の拡散を抑制、集約し、周辺環境と調和のとれたまちづくりを進めます。

(2) 拠点

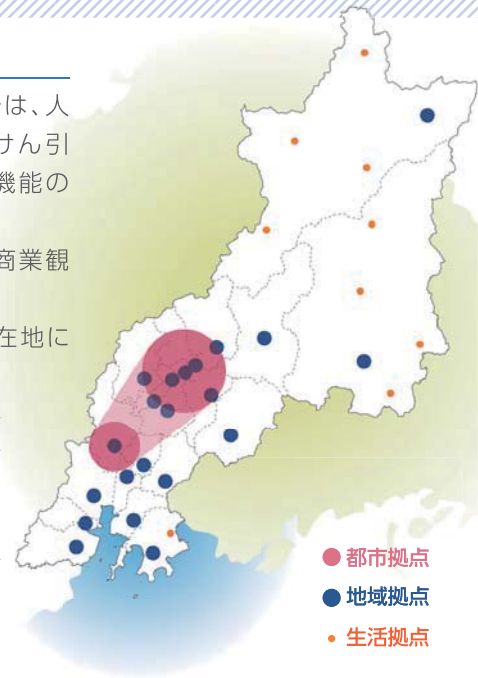
① 都市拠点

山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心とした都市拠点では、人口減少時代にあっても、県央部等における圏域全体の経済成長をけん引し、生活関連機能サービスを向上することが可能となる高次の都市機能の集積・強化を図っていきます。

山口都市核は、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業観光等の都市の特性や既存ストックをより高めます。

このため、本市の新たな本庁舎は、現本庁舎及び中央駐車場の所在地において建替え整備をします。

また、小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に、県全体の玄関にふさわしい、交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流や広域的な経済の拠点としての都市空間を形成します。このため、県等との連携のもとで、新山口駅北地区重点エリアにおいて産業交流拠点施設の整備をします。都市核づくりにおいては、防災面や周辺の土地利用と調和した高密度な都市空間を形成します。



② 地域拠点

地域交流センターを中心とする地域拠点では、地域の特性と役割分担に応じて一定の都市機能の維持・集積や生活拠点を支える機能の集積を図っていきます。

また、総合支所の機能強化を進め、地域のことは地域で解決する山口らしい地域内分権を確立します。

③ 生活拠点

地域交流センター分館等を中心とする生活拠点では、実情に応じて、日常生活に必要な機能を複合的に組み合わせ、小規模分散型の居住地域の暮らしを守る役割を担っていきます。

(3) ネットワーク機能

道路、公共交通、情報通信等のネットワーク機能の充実を図ることにより、拠点と市外、拠点と拠点、拠点と居住地域等を結び、それぞれの間の移動や交流を支える、複合的なネットワーク機能を構築します。

① 広域ネットワーク

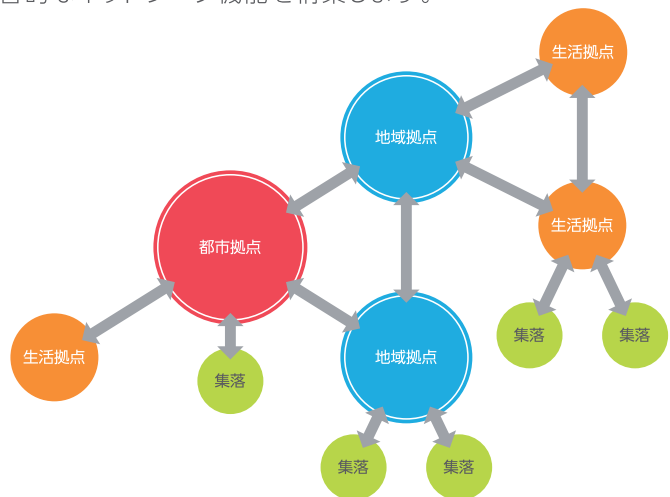
市内外の広域的な移動、交流、連携・補完を支えるネットワークの整備促進と利便性の維持・向上を図ります。

② 拠点間ネットワーク

各拠点間の移動、交流、連携・補完を支えるネットワークの整備促進と利便性の維持・向上を図ります。

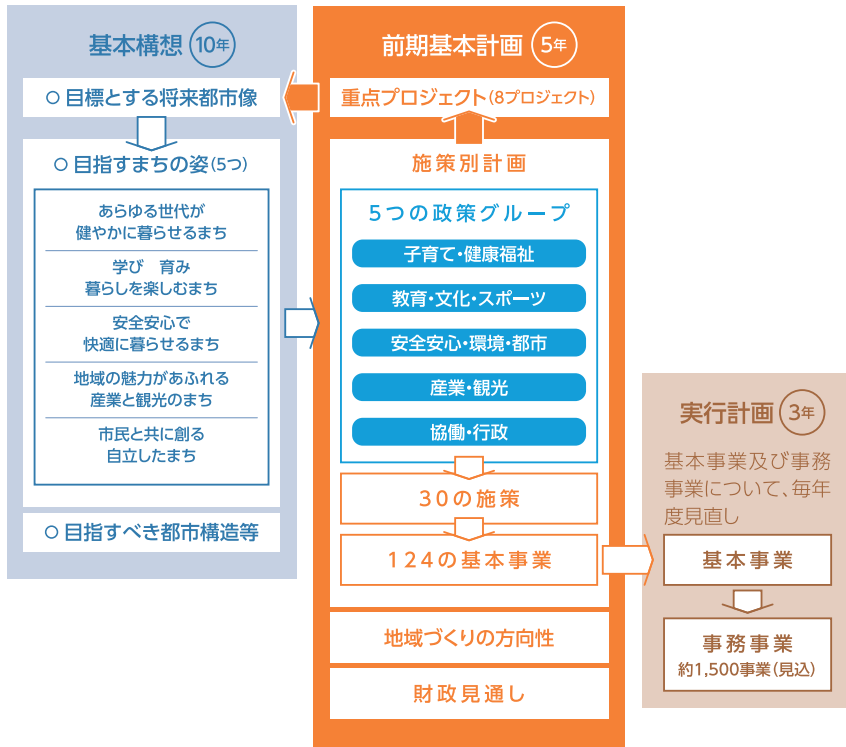
③ 地域ネットワーク

地域拠点間や生活拠点と集落との間において、移動や交流を支えるネットワークを、複合的に、持続可能なかたちで確保します。



III

前期基本計画 ① 基本計画の構成



前期基本計画では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づき、施策体系を「子育て・健康福祉」、「教育・文化・スポーツ」、「安全安心・環境・都市」、「産業・観光」、「協働・行政」の5つの「政策グループ」に分け、その中で30の「施策」と、124の「基本事業」を設定します。

なお、毎年度策定する実行計画において、社会情勢等に柔軟に対応するため、「基本事業」を毎年見直すと同時に、基本事業の中に「事務事業」を設定します。

III

前期基本計画

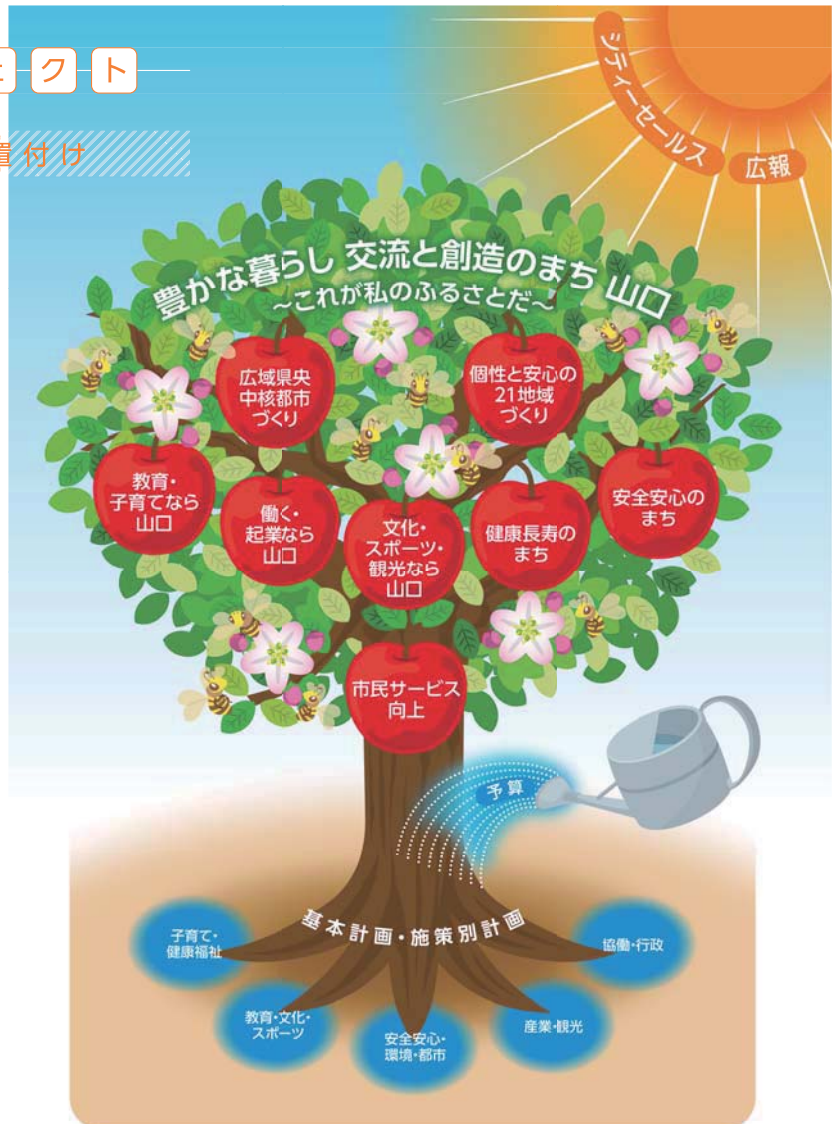
① 基本計画の構成

② 重点プロジェクト

② 重点プロジェクト

(1) 重点プロジェクトの位置付け

前期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進にあたって、横断的に、重点的に対応すべき取組を、将来都市像の実現に向けた8つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。



(2) 重点プロジェクトの目標(数値によるまちの姿)

第二次山口市総合計画の前期基本計画期間の最終年度である令和4年度(2022年度)におけるまちの姿を数値で表し、重点プロジェクトの目標とすることで、プロジェクトを効果的に展開します。

前期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標
(重要目標達成指標：KGI)

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、前期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標：Key Goal Indicator)として設定します。

KGI① 人口(定住人口)		
基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
196,517人 <small>(平成29年10月1日時点)</small>	193,500人	維持

KGI② 交流人口		
基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
471万人/年	530万人/年	上昇

KGI③ ふるさと指標		
基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
77.4ポイント	80.0ポイント	上昇

重点プロジェクト

1

魅力あふれる県都づくり 「広域県央中核都市づくり」PJ

県都としての役割を果たす中で、山口・小郡の都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図ります。あわせて、広域交通網や都市間ネットワークの形成を進め、市内や山口県央連携都市圏域等に対して高次の都市機能を提供することで、あらゆる地域に安心して住み続けられる魅力的で躍動感あふれる広域県央中核都市づくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

KPI(重要業績評価指標)

大殿・白石・湯田地域の人口		
基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
31,025人 <small>(平成29年10月1日時点)</small>	31,500人	増加

湯田温泉宿泊客数		
基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
53.8万人	54万人	増加

小郡地域の従業者数		
基準値 平成26(2014)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
19,826人	20,000人以上	増加

JR新山口駅の利用者数		
基準値 平成27(2015)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
2,813千人	2,900千人以上	増加

1. 高次の都市機能の集積や提供

(1) 民間活力導入や都市機能誘導の促進

○ 市街地再開発、店舗整備、居住環境整備等への支援 など

(2) バリアフリー化、まちなみ景観・自然と調和した都市基盤整備の推進

(3) 山口都市核づくり

○ 中心市街地活性化を図る計画の策定、山口駅通りやパークロード等を軸とした都市再生整備促進、新本庁舎の建替え整備 など

(4) 小郡都市核づくり～新たなビジネスと交流のまちづくり～

○ 新山口駅ターミナルパーク整備 ○ 新山口駅北地区重点エリア整備 など

2. 広域ネットワークの強化

○ 幹線道路等の整備促進 ○ 広域交通ネットワークの強化 ○ 連携中枢都市圏の取組推進 など

重点プロジェクト 2

協働による「個性と安心の21地域づくり」PJ

市内の全ての地域の個性が際立ち、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指し、市内21地域の個性と安心を共に創る地域づくりの取組を、協働によるまちづくりのもとで進めます。

また、全市的な移住定住の促進、各地域の個性や地域課題に対応した拠点づくり、日常生活の支援機能の強化等を進め、人口減少が進む農山村等をはじめとした地域における人口転出超過の抑制を図る取組を進めます。

KPI(重要業績評価指標)

本市における県外からの移住者数

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
44人/年	60人/年	増加

※基準値は「住んでみいね! ぶちええ山口」県民会議による数値(H28年7月~H29年3月実施分)

農山村エリア等における人口の転出超過抑制*

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
▲215人/年平均	▲100人/年	抑制

※阿東、徳地、仁保、小幡、嘉川、佐山、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂地域の社会動態。

地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
54.5%	60%	増加

日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
58.2%	63%	維持

1. 中山間・南部地域の活力アップ～農山村の振興～

- 若者ふるさと帰郷や定住支援(高校や大学との連携等)
- 移住定住の情報発信と相談体制の強化 など

2. 協働によるまちづくり

- 総合支所や地域交流センターの権限強化
- 地域が主体的に使い道を決定できる交付金や財源確保の支援 など

3. 安心の暮らしの機能構築～拠点づくりとネットワーク形成～

- 総合支所と地域交流センターの一体整備、地域交流センターの順次建替整備
- 簡易水道の計画的な設備更新 など

重点プロジェクト 3

将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」PJ

山口市で生まれ、育ったら、自然と「智慧」や「学力」が育ち、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」が育まれるまち「教育・子育てなら山口」です。子ども達の未来を輝かしいものにするための更なる先進の教育環境づくりを進め、とりわけ、「智慧」を育む教育について、人材育成に熱心な地域が多い本市の特長を生かし、また、多くの大学・専門学校、山口情報芸術センターをはじめとした文化芸術機能がある学園都市としての特長を生かした取組を進めます。

同時に、安心の子育て環境の充実を図るため、結婚から妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援を実施します。

KPI(重要業績評価指標)

ファミリー年代の転入超過*

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
平均375人/年	転入超過を維持	維持

※30~40歳代及び0~14歳の年少人口で集計。

学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
99.1%	99.4%	増加

生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
65.3%	68%	増加

合計特殊出生率*

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
1.54	1.60以上	増加

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17年における希望出生率1.9を段階的に目指す。

1. 先進の教育環境づくり

- 市立小中学校の全教室エアコン整備
- 市独自の補助教員確保による、きめ細かな学習指導 など

2. 結婚から妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

- 保育園待機児童ゼロに向けた取組の加速化
- 県・民間等の結婚相談機能との連携・支援 など



持続的な地域経済の循環と発展を支え、地域雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化、各分野における意欲的な担い手の確保、企業誘致や中小企業の振興をはじめとした地域雇用の創出、起業創業へのチャレンジを支援します。

1. 農林水産業の経営基盤強化と担い手育成

- 農地集積の促進と圃場整備の促進
- 6次産業化の支援
- 集荷・直売・加工・体験の機能向上への支援 など

2. サービス業・商工業の多様な雇用の場づくり

- 新たな産業団地整備の加速化（鏝銭司地域）
- 企業誘致等の促進
- 起業創業・事業承継への支援
- 県外海外への事業展開への支援 など

3. 多様な働き方の創出による人材確保

- 働き方改革の推進
- 女性・高齢者・障がい者等の多様な働き手の参画促進、雇用促進 など

KPI(重要業績評価指標)

従業者数

基準値 平成26(2014)年
86,027人

目標値 令和4年(2022)年
維持

指標の推移
維持

雇用創出人数

基準値 平成29(2017)年
—

目標値 令和4年(2022)年
200人/年*

指標の推移
増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

商工団体等の会員数

基準値 平成28(2016)年
3,520人

目標値 令和4年(2022)年
維持

指標の推移
維持

企業誘致に関すること

基準値 平成29(2017)年
26社 1,011人
(平成25～28年度までの累計)

目標値 令和4年(2022)年
25社 375人
(平成30～令和4年度までの累計)

指標の推移
維持

女性の労働参加率(15歳～64歳における女性労働力数/女性総数)*

基準値 平成27(2015)年
66.4%

目標値 令和4年(2022)年
70%以上

指標の推移
増加

※平成27年国勢調査就業状況等基本集計(総務省統計局)

あらゆる世代の方々が、山口の暮らしの豊かさやまちへの誇りを実感できるよう、多様な地域資源に磨きをかけて、新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出し、各地域や本市全体としての個性が際立つ都市戦略の取組を進めます。

1. 文化の薫る「創造都市づくり」

- 文化芸術や歴史資源を活用した地域づくりの推進 など

2. スポーツを楽しむまちづくり

- スポーツ地域資源を活用した地域づくりの推進と交流人口の創出 など

3. おいでませ山口・観光地域づくり

- 地域の観光施設を拠点とした特色ある観光地域づくりの推進 など

4. シティセールス

- 山口とゆかりのある人や関係団体と連携したシティセールスの展開
- 戦略的な国際交流の推進 など

KPI(重要業績評価指標)

交流人口

基準値 平成28(2016)年
471万人

目標値 令和4年(2022)年
530万人

指標の推移
増加

山口市の認知度*

基準値 平成29(2017)年
認知度/175位

目標値 令和4年(2022)年
認知度/100位内

指標の推移
向上

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

シビックプライド指標(独自指標)

基準値 平成29(2017)年
43.3ポイント
(全50ポイント)

目標値 令和4年(2022)年
維持

指標の推移
維持

※「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものがあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を全50ポイントで評価

この1年間に市内観光イベント等*へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合

基準値 平成29(2017)年
55.3%

目標値 令和4年(2022)年
60%

指標の推移
増加

※イベント等:市内の観光イベントや歴史・文化に関わるまつり



重点プロジェクト 6

生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」PJ

生涯にわたり元気でいきいきと暮らすことができるよう、あらゆる世代や人材の活躍の場づくり、高齢社会に対応した福祉サービス提供の充実、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの環境づくり、地域における医療機能の維持、地域の支え合いを促進し、健康長寿の優しいまちづくりを進めます。

KPI(重要業績評価指標)

健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
男性/80.26歳 女性/84.20歳	延伸	増加

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

日頃から健康や介護予防のためにやっていることがある市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
55.5%	60%	増加

1. 健康都市づくりの推進

- (1) 市民の主体的な健康づくりの推進
 - がん検診、特定健康診査の受診促進 など
- (2) 多様な主体との協働による健康づくりの推進
- (3) 市民の健康づくりを支える環境づくり
 - 豊富な地域資源の活用による健康づくりの推進 など
- (4) 地域医療体制の充実

2. 安心して年齢を重ねられる高齢福祉の充実

- (1) 地域包括ケアシステムの充実
- (2) 認知症対策の推進
- (3) 在宅生活の支援

3. 安心して自立した生活ができる障がい福祉の充実

- 生活支援や就労支援等による福祉サービスの充実
- 障がいを理由とする差別解消の推進

4. 地域共生社会の実現に向けた取組

- (1) 地域課題の解決力の強化
- (2) 地域を基盤とする包括的支援の強化
- (3) 多様な担い手の育成等による地域社会全体におけるつながりの強化

重点プロジェクト 7

安全安心で快適な住環境「安全安心のまち」PJ

災害に強いまちづくりに向けて、自然災害に備えた施設の計画的な整備や改修、情報共有等を進めます。また、日常生活の安心を高める救急機能の強化、公共空間のバリアフリー化、交通安全、防犯、快適な住環境の整備等を進めます。

KPI(重要業績評価指標)

災害への備えをしている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
30.9%	35%	増加

災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
51.9%	55%	増加

治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
93.7%	維持	維持

1. 災害に強いまち

- (1) 災害に強い都市基盤の整備
- (2) 災害対応力の充実・強化

2. 安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

- (1) 都市空間の質向上
- (2) 安心して暮らせる環境整備



前期基本計画

重点プロジェクト

多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていくため、財政基盤の確立、職員の資質の向上や定員の適正管理、さらには限られた経営資源を選択と集中により、効果的・効率的に配分して、事業の見直しを進めます。また、公共施設の長寿命化等、計画的かつ適切に進めていきます。

KPI(重要業績評価指標)

行政サービスに対する市民の満足度

基準値 平成29(2017)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
76.8%	82%	増加

将来負担比率*

基準値 平成28(2016)年	目標値 令和4年(2022)年	指標の推移
26.8%	100%未満	増加

*地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率。350%以上が早期健全化基準に該当。

1. 行政サービスの向上

- 職員の人材育成、政策形成力とコミュニケーション力のアップ
- 市民サービスの利便性を高める電子自治体の推進

2. 健全な財政運営の維持と行政改革

- 定員適正化、給与の適正化
- 健全な財政基盤の確立、新地方公会計の推進

3

施策別計画

政策グループ 1~5

実行計画における事務事業については、毎年度の予算編成作業や実行計画策定を通じて、設定します。

政策グループ 1

あらゆる世代が
健やかに暮らせるまち
「子育て・健康福祉」

- 施策 1-1 子育て支援の充実と環境整備
- 施策 1-2 健康づくりの推進と地域医療の充実
- 施策 1-3 高齢者福祉の充実
- 施策 1-4 障がい者福祉の充実
- 施策 1-5 地域福祉の充実
- 施策 1-6 社会保障制度の適正な運用

政策グループ 2

学び 育み 暮らしを楽しむまち
「教育・文化・スポーツ」

- 施策 2-1 教育環境の充実と整備
- 施策 2-2 生涯学習・社会教育の推進
- 施策 2-3 文化・芸術・歴史の継承と創造
- 施策 2-4 スポーツ活動の充実
- 施策 2-5 国際化の推進

政策グループ 3

安全安心で 快適に暮らせるまち
「安全安心・環境・都市」

- 施策 3-1 防災対策の充実
- 施策 3-2 消防・救急体制の充実
- 施策 3-3 交通安全の推進と防犯体制の充実
- 施策 3-4 安全な水道水の安定供給
- 施策 3-5 適切な汚水処理による水環境の保全
- 施策 3-6 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持
- 施策 3-7 コンパクトで暮らしやすいまちづくり
- 施策 3-8 快適な道路交通網の構築
- 施策 3-9 持続可能な公共交通の構築

政策グループ 4

地域の魅力があふれる
産業と観光のまち
「産業・観光」

- 施策 4-1 豊かな地域資源を生かした観光のまちづくり
- 施策 4-2 商工業・サービス業の振興
- 施策 4-3 農林業の振興
- 施策 4-4 水産業の振興
- 施策 4-5 就労環境の充実

政策グループ 5

市民と共に創る 自立したまち
「協働・行政」

- 施策 5-1 地域活動と市民活動の推進
- 施策 5-2 市民参画によるまちづくり
- 施策 5-3 自分らしく活躍できる人権を尊重するまちづくり
- 施策 5-4 計画的・効果的な行政経営
- 施策 5-5 公正・確実な事務と市民サービスの向上



4 地域づくりの方向性

1 大殿地域

人口 / 7,566人

世帯数 / 3,421世帯

面積 / 13.07km²

キャッチフレーズ

心豊かに暮らし続けることができるまちづくり

- 交通マナーや防災に対する意識を高め、安心・安全な生活や環境づくりに努める。
- 住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域福祉等に関する諸活動に取り組む。
- 地域の伝統文化を継承する。また、地域資源を生かし、地域の魅力を高める大殿らしい取組を進める。
- 交流を促す取組を推進し、地域活動に参加できる仕組みづくりを進める。

2 白石地域

人口 / 10,390人

世帯数 / 4,523世帯

面積 / 4.71km²

キャッチフレーズ

みんなでつくる
住みよいまち・白石

- 地域づくり活動に参加する地域住民の増加を目指す。
- 伝統文化活動を通じて、住民同士の連帯感・絆を深める。
- 健康と食に関する意識を高めていく。
- 五十鈴川の清掃等、環境美化活動や景観保護活動を推進する。
- 自主防災組織づくりを推進するとともに、交通安全や防犯活動に参加する仕組みを整える等、安心安全な地域社会を目指す。
- 白石地域への誇りや郷土愛を育むため、地域の歴史や文化等を共有し、保護・保全・継承・掘り起こし、PR活動を実施する。

3 湯田地域

人口 / 12,981人

世帯数 / 6,020世帯

面積 / 4.09km²

キャッチフレーズ

優しく、美しい、誰もが、
安心するまちづくり

- 子どもからお年寄りまで安心して暮らせるよう、子ども福祉事業、高齢者福祉事業を推進する。
- 火災から地域住民の命を守るため、住宅用火災警報器の設置促進に取り組む。
また、町内会連合会を中心に湯田地域全体の自主防災組織が発足したことから、避難訓練や防災研修を通じて、地域全体の防災力の強化を図る。

4 仁保地域

人口 / 3,256人

世帯数 / 1,129世帯

面積 / 72.84km²

キャッチフレーズ

住み良さをみんなで創る
仁保の郷

- 道の駅を核とした情報発信の充実や空き家バンク制度を利用した人口定住促進等により、地域の活性化を目指す。
- 住民が健康で心豊かに暮らせる地域を目指す。
- 交通、防犯、防災など住民が安心して生活できる地域を目指す。
- 住みやすい生活環境が整備され、また四季を通して美しい自然環境が保たれた地域を目指す。
- 帰郷庵等を活用した里山体験イベントにより地域の個性を創出するとともに、住民相互の絆が深まる地域を目指す。

5 小鯖地域

人口 / 4,706人

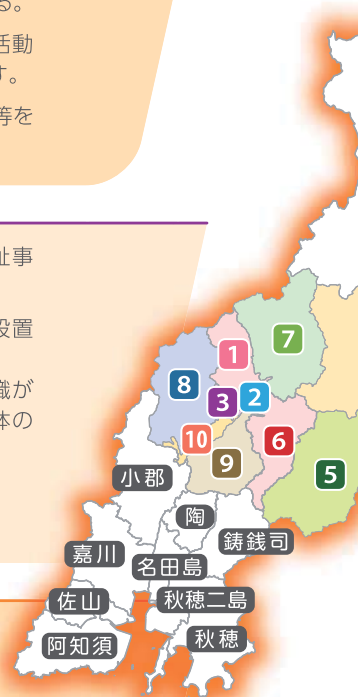
世帯数 / 1,746世帯

面積 / 43.82km²

キャッチフレーズ

自然豊かで
安心して暮らせる小鯖

- 子育て環境づくり、健康づくり、生きがいづくり、見守り活動に取り組むとともに、防災活動の充実を図る。
- 小鯖地域の魅力や財産を活かし、地域の魅力向上を図る。
- 「さばろっち未来カフェ」等の機会を通じ、地域の課題を共有するとともに、地域づくりに多様な年代が関わる仕組みを構築し、実情に応じた効果的な運営を目指す。
- 地域の遊休施設や空き家の有効活用に向けた検討・整備を行い、人・モノ・価値・想いが往来する交流促進を図る。



Ⅲ

前期基本計画

4 地域づくりの方向性

6 大内地域

人 □ / 22,878人

世帯数 / 9,128世帯

面積 / 24.92km²

キャッチフレーズ

伸びゆく大内

人の輪 夢の輪 地域の輪

- 大内のすばらしい資源を再発見、活用して「大内らしい」地域づくりを進める。そして、子ども達をはじめ、大内に住む人や活動する人にとっての地域への誇りや愛着心を育てていく。
- 高齢者や新しく大内に住む人が、精神面や情報面において孤立することがないように、地域で助け合い、支えあうことのできる関係づくりを進めていく。
- 子どもやその家族が精神的に孤立することがなく、元気に成長していけるよう、子どもの育成や安全を地域全体で支えていける環境づくりを進めていく。

7 宮野地域

人 □ / 15,136人

世帯数 / 6,611世帯

面積 / 38.41km²

キャッチフレーズ

みんなに、やさしい、

のびゆくまちづくり

- 地域の環境美化活動や里山資源の利活用、県立大学との交流が盛んで、人権が尊重される地域づくりに取り組む。
- あいさつ運動等を継続することで、助け合いがしっかりできる地域づくり、地域福祉活動の進んだ地域づくりに取り組む。
- 治安がよい地域、防災意識の高い地域づくりに取り組む。
- 運動行事に参加しやすい地域づくりに取り組む。
- 文化活動が進んだ地域づくりに取り組む。
- 県立大学の跡地利用について研究するとともに、買い物環境等生活環境の改善に取り組む。

8 吉敷地域

人 □ / 14,823人

世帯数 / 6,024世帯

面積 / 26.67km²

キャッチフレーズ

みんなで支え合う

笑顔あふれるふれあいのまち

吉敷

- コミュニティ活動の活性化や、交流する場づくりに取り組む。
- 誰もがその人らしく、健康で心豊かに生活できるよう、地域住民がともに支え合い、助け合える地域の輪づくりを進める。
- 交通安全や防犯、地域防災への取組を進める。
- 緑あふれる美しい自然環境を守るとともに、誰もが快適に生活できる住環境の実現に取り組む。
- 地域の歴史や伝統を継承・保存するとともに、これらを再発見・再認識しながら、地域内はもとより他地域との新たな交流の機会を創出する。

9 平川地域

人 □ / 20,402人

世帯数 / 11,193世帯

面積 / 19.61km²

キャッチフレーズ

平川の未来にかける

“にじ”の橋

- 自主防災組織の支援・推進に取り組むとともに、災害・避難等の情報だけでなく地域情報や行事、自治会活動など様々な情報を発信し、伝え合うことにより安心につなげていく。
- スポーツや文化等の交流、平川の文化継承や自治会活動を推進し、幅広い年齢層の方々の楽しみにつなげていく。
- 声かけや見守り活動の推進、道路等の公共空間の美化活動の推進、外灯・防犯灯等の環境整備の促進により、安心して安全に楽しく生活できるまちづくりにつなげていく。

10 大歳地域

人 □ / 13,481人

世帯数 / 6,336世帯

面積 / 10.82km²

キャッチフレーズ

みんなでつろう、

明るく住みよいおおとしを

平成30年度までの第2次大歳地区地域づくり計画は、個々の事業では一定の成果をあげており、引き続き事業を継続していきます。また、世代間交流や住民のコミュニティ活動のさらなる推進のため、高齢者生きがいセンターの整備について検討委員会を開催し協議を進めます。大歳地域は若い世代の転入も多く、人口が増加していますが、地域づくりの中核となる人材の育成が大きな問題となってきており、たくさんの活動を通じて次世代へのパトタッチを模索していきます。

4 地域づくりの方向性

11 陶地域

人口 / 2,584人

世帯数 / 1,010世帯

面積 / 11.52km²

キャッチフレーズ
美しい心ふれ合う陶

- 自主防災活動の推進や道路、生活環境基盤の整備を進めるとともに、ふれあい活動、助け合い活動などにも取り組む。
- 地域情報誌「まるごと陶」を継続して発行し、また、「地区民運動会」や「ふれあいまつり」を継続して実施する。
- 三世代交流の実施、高齢者支援に向けた取組を進める。
- 交通安全の啓発や、小学生の下校時見守り、「陶グリーン作戦」を引き続き実施する。
- 地域の良さを生かす取組や、文化財保護に向けた活動を行う。

12 鑄銭司地域

人口 / 3,064人

世帯数 / 945世帯

面積 / 20.42km²

キャッチフレーズ
みんなでつろう
明るい鑄銭司

- 広報誌の一元化やホームページの見直し検討、住民アンケートなどを実施する。また、防災学習会の開催や防災訓練を実施する。
- 独自の伝統文化を継承するとともに、郷土の歴史・文化財を誇りにする地域づくりを進める。また、大村益次郎没後150年を契機に墓所周辺整備や記念イベント等を行う。
- 「長沢パーク構想」の実現に努め、芝桜や大内桜であふれる自然景観を保全し、陶ヶ岳において、やぶ椿の保護活動を実施する。
- 三世代交流を推進する。

13 名田島地域

人口 / 1,290人

世帯数 / 476世帯

面積 / 8.93km²

キャッチフレーズ
伝えよう次世代へ、
より良い名田島を

- 生まれ育ったふるさと名田島を次世代に引き継ぐため、情報発信の強化や名田島版空き家バンク制度を本格始動させるなどの対応策により、定住人口の増加を目指す。
- 青壮年層を中心とした意見交換の場「名田島未来フォーラム」の成果として、参加者有志による地域づくりへの参画の足がかりとなる活動が開始されたところであり、新たな地域づくりの担い手となるよう活動支援を行っていく。

14 秋穂二島地域

人口 / 2,333人

世帯数 / 882世帯

面積 / 16.15km²

キャッチフレーズ
HOT 愛を二島

- 「住宅問題」や「空き家問題」について専門的に取り組む、二島定住促進委員会「住もう家(すもうや)」において、人口減少の抑制及び転入者の増加を図るため、山口市空き家バンク制度を活用した住みよい二島づくりに取り組む。
- 美濃ヶ浜をはじめとする豊かで美しい自然、歴史的価値のある兜山古墳、さらには潮湯のある潮寿荘、これらの地域資源の有効活用を図るため、かつて親しまれてきた兜山古墳から潮寿荘までの遊歩道の復活を視野に入れ、交流拠点として兜山古墳整備に取り組む。

15 嘉川地域

人口 / 6,533人

世帯数 / 2,481世帯

面積 / 28.87km²

キャッチフレーズ
人・まち・自然が輝き、
安心・安全に暮らせる活力ある
「嘉川のまちづくり」の推進

- 住民の希望や意見を集約し、小さなことでもできることは実行してみるという気構えで取組を進める。
- 住み慣れた地域で安心して暮らせるように、自然災害に対する備えや子どもたちの見守り活動などの取組を推進する。
- 地域内の人材発掘、後継者の育成に努めるとともに、人が集まるイベントやサロンなどの活性化に取り組み、活力ある地域の形成を推進する。



16 佐山地域

人 口 / 2,704人
 世 帯 数 / 997世帯
 面 積 / 12.02km²

キャッチフレーズ
 わがまち佐山の
 暮らしを良くするために

- 地域全体で取り組むゴミ拾い「ごみゼロ大作戦」を、全ての世代が参加することで、環境美化意識を高め、世代間交流の場とする。
- 自主防災活動意識を高め、災害に強い組織づくりを図る。
- 地域住民全体の協力で、「ふるさとまつり」や運動会を地域と小学校が共同で実施し、幅広い年齢層の交流を図り、地域の魅力を発信する。また、地区史「さやま」の14年ぶりの発刊を契機に、佐山地区史研究会の充実を図る。
- 「コミュニティタクシー」のさらなる充実を図る。

17 小郡地域

人 口 / 25,502人
 世 帯 数 / 11,213世帯
 面 積 / 33.39km²

キャッチフレーズ
 「ふれあい」「生きがい」
 「支えあい」で心豊かに暮らせる
 地域づくり

- 全ての世代の人が、小郡で生まれ、小郡で育ち、住み続けたいと感じることのできる支え合い・絆を育み、小郡地域のみならず、南部地域から市内全域までの地域間交流やネットワークを築き、魅力のある、住んでみたい小郡を目指す。
- 住民・自治会等各種団体や行政が地域づくりの方向性を共有し、連携を図りながら協力して取り組み、ともに小郡の発展を願う人々の一体感を醸し出すことの出来るまちづくりを目指す。
- 未来の子ども達に誇れるよう、郷土愛あふれる自然や環境に配慮したまちづくりを進める。

18 秋穂地域

人 口 / 6,680人
 世 帯 数 / 2,502世帯
 面 積 / 24.09km²

キャッチフレーズ
 青い海 愛する秋穂
 海老の町

- 地域住民と各種団体とが連携を深め、地域振興に資する活動・催しなどを推進する。
- 地域福祉の向上と青少年健全育成や人権を守る活動を実施・支援する。
- みんなが、安心して安全に暮らせる社会の構築を目指して、各種事業に取り組む。
- 環境美化活動などを実施する。
- 地域資源の活用を推進して、あいおブランドの新たな事業の育成を支援する。

19 阿知須地域

人 口 / 9,426人
 世 帯 数 / 3,390世帯
 面 積 / 25.49km²

キャッチフレーズ
 心豊かな元気で住みよい
 阿知須づくり

- 自治会活動の活性化への支援、地域づくり活動リーダー発掘・育成等に取り組み、人と人との連帯感と信頼の強化を図る。
- 子どもから高齢者まで、誰もが助け合えるよう地域福祉等の諸活動に取り組む。
- 地域防災力向上に向けた諸活動に取り組む。
- 環境美化活動に取り組む。
- 伝統文化の継承、観光資源の開発や整備、魅力発信等、住み続けたいまちを目指した諸活動に取り組む。

20 徳地地域

人 口 / 5,915人
 世 帯 数 / 2,483世帯
 面 積 / 290.33km²

キャッチフレーズ
 豊かなこころ・明るいくらし・
 笑顔あふれるまち とくぢ

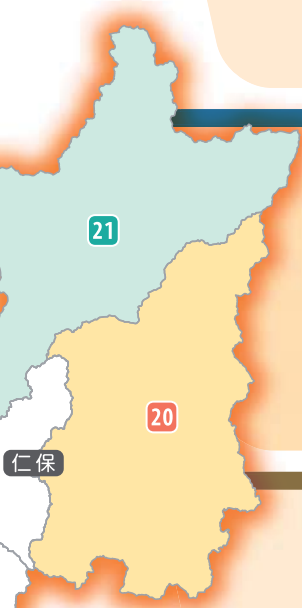
- 安心安全に暮らせるまちづくりとして、防災意識の高揚、地域福祉の充実、生活環境の整備に取り組む。
- やすらぎとふれあいのあるまちづくりとして、ネットワークによる情報の共有化、高齢者の生きがい事業の実施、健康づくり活動、青少年の健全育成に取り組む。
- みんなで支えあうまちづくりとして、自治会活動の活性化、地域づくりへの住民意見の反映などに取り組む。

21 阿東地域

人 口 / 5,772人
 世 帯 数 / 2,484世帯
 面 積 / 293.06km²

キャッチフレーズ
 考えてみよういね、
 やってみよういね、みりよく美緑ある
 あとうまちづくり

- 地域防災力の向上を図り、地域ぐるみの生活支援機能の維持、充実に取り組む。
- 地域内交通網の整備を行い、人々の温かさの中で暮らせる地域づくりを進める。
- 地域住民が、楽しみながら、生きがいの持てる健康づくりに取り組む。
- 子どもから高齢者まで、互いに学びあえる地域をつくる。
- 過去から未来へとつながった魅力あふれる地域にする。



5 財 政 見 通 し

計画期間内の財政計画(中期財政計画)

平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)までの5年間について、普通会計で策定しています。

なお、策定に当たっては、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎とし、財政の健全化に向けた取組等を反映しています。

歳 入		(単位:百万円)				
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	
地方税	26,406	26,899	26,946	26,409	26,792	
地方交付税	14,788	14,698	14,193	13,773	13,545	
うち普通交付税	13,140	13,050	12,545	12,091	11,863	
国庫支出金	11,216	13,074	11,063	10,351	10,175	
県支出金	5,787	6,253	5,772	5,609	5,578	
地方債	15,039	15,421	12,008	10,282	10,655	
うち臨時財政対策債	2,750	2,760	2,794	3,303	3,335	
その他	13,929	9,850	10,220	10,731	10,729	
歳入合計	87,165	86,195	80,202	77,155	77,474	

歳 出		(単位:百万円)				
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	
人件費	14,021	14,299	14,318	14,416	14,658	
うち退職手当	923	1,181	1,158	1,227	1,526	
扶助費	17,347	17,433	17,521	17,608	17,696	
公債費	9,638	9,928	9,955	10,141	10,513	
繰出金	7,368	7,303	7,325	7,347	7,369	
普通建設事業費	17,369	20,114	13,640	10,019	10,236	
その他	21,422	19,722	19,719	19,959	19,897	
歳出合計	87,165	88,799	82,478	79,490	80,369	

財政収支 (歳入－歳出)	0	▲2,604	▲2,276	▲2,335	▲2,895
-----------------	---	--------	--------	--------	--------

基金繰入金	0	2,604	2,276	2,335	2,895
-------	---	-------	-------	-------	-------

基金現在高 (各年度末見込)	22,065	19,861	17,985	16,050	13,555
-------------------	--------	--------	--------	--------	--------



参考 計画期間後の財政見通し

令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)までの5年間の財政見通しを普通会計で作成しています。

歳 入		(単位:百万円)				
	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和9年 (2027年)	
地方税	26,801	26,476	26,703	26,715	26,592	
地方交付税	13,404	13,703	13,440	13,424	13,489	
うち普通交付税	11,722	12,021	11,758	11,742	11,807	
国庫支出金	10,367	10,412	10,457	10,501	10,547	
県支出金	5,636	5,657	5,681	5,703	5,726	
地方債	10,680	10,506	7,298	7,292	7,273	
うち臨時財政対策債	3,336	3,320	3,340	3,334	3,314	
その他	10,726	10,726	10,671	10,672	10,669	
歳入合計	77,614	77,480	74,250	74,307	74,296	

歳 出		(単位:百万円)				
	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和9年 (2027年)	
人件費	14,197	14,400	14,371	14,392	14,544	
うち退職手当	1,020	1,181	1,204	1,181	1,319	
扶助費	17,785	17,874	17,963	18,053	18,143	
公債費	10,291	10,351	10,353	10,312	10,376	
繰出金	7,391	7,413	7,436	7,458	7,480	
普通建設事業費	10,416	10,213	6,074	6,074	6,075	
その他	19,894	19,893	19,890	19,888	19,887	
歳出合計	79,974	80,144	76,087	76,177	76,505	

財政収支 (歳入－歳出)	▲2,360	▲2,664	▲1,837	▲1,870	▲2,209
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------

基金繰入金	2,360	2,664	1,837	1,870	2,209
-------	-------	-------	-------	-------	-------

基金現在高 (各年度末見込)	11,595	9,331	7,894	6,424	4,615
-------------------	--------	-------	-------	-------	-------



前期基本計画

5 財政見通し